

ネットワーク全労生 2月25日号

「21世紀のワークスタイルのあり方と労働組合の役割」特別委員会アドバイザーとして

南雲智映氏

(早稲田大学商学学院総合研究所助手)

私が「21世紀のワークスタイルのあり方と労働組合の役割」特別委員会のアドバイザーを引き受けたのが2005年7月のことで、全労生の中央討論集会で最終報告を行ったのが2007年10月のことだから、2年以上も委員の方々と議論を積み重ねてきた。アドバイザー就任当時はまだ20代であった私にとっては、「21世紀」、「ワークスタイルのあり方」、「労働組合の役割」と3つも重いキーワードが踊っているテーマをいただいたのは、正直、強烈なプレッシャーであった。だが、終わってみれば本特別委員会での議論および最終報告は、これまでの全労生の委員会の中でも非常に特徴的、かつ意義深いものになったと自負している。なかでも3つの点を強調したい。

第一に、今後の労働組合の活動のなかで企業内の労使協議がいつそう重要になると結論づけたことである。特別委員会では、労働組合として、多様な価値観、生活実態に合わせた働き方ができる社会をめざすという今後のビジョンを確認した。このような展望を持つならば、労働組合は必然的に大きな課題に直面する。働く人の多様性を認め、それぞれの人を尊重して労働運動を行おうとすると、労働組合は多様な人たちの要望・意見を調整しなければならない。さらに、多様な人たちが働く企業の人事諸制度も複雑になる。企業内の問題点を明確にし、多様な組合員の納得が得られる形で問題解決するには、労使協議の場がよりいつそう重要になるだろう。労働組合にかかる負荷は大きくなるだろうが、そのぶん担うべき役割も大きくなる。

第二に委員の人選という面でも多様性を重視したことである。本特別委員会では女性委員が多かったが、全労生の委員会に女性が入ったのはこれが始めてだと聞いている。全労生の活動も、多様性を重視する方向への大きな転機となっただろう。今後も老若男女問わない議論を展開し、よい化学反応を起こして運動を盛り上げてほしい。

第三に議論の活気である。2年以上にも及ぶ議論は毎回白熱した。建て前ではなく本音の議論を徹底的にやった。とくに2006年度の中央討論集会では日付が変わるまで、委員だけでなく、一般参加者の皆様や他委員会のアドバイザーの先生も参加して熱い議論を交わした。これこそ、全労生に求められるあり方ではないか、と勝手に一人で盛り上がって考えている。

末筆ながら、私のような若輩者がアドバイザーとして報告書をまとめあげることができたのは、桜田委員長、八野副委員長、委員の皆様、全労生のスタッフのおかげである。特に、特別委員会が2年間という長期にわたったこともあり、開催期間中に2名の事務局長のお世話になった。毛頭前事務局長と西澤事務局長である。ここに記して感謝を申し上げたい。本特別委員会の報告が、今後の労働運動、全労生の活動に多少なりとも貢献できれば幸いである。